



公告

栄村における県営栄地区四ツ廻り換地区土地改良事業の施行に伴う換地計画を定めましたので、次のとおり縦覧に供します。

この処分について不服があるときは、土地改良法（昭和24年法律第195号）第89条の2第4項において準用する同法第87条第6項の規定により、縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日以内に長野県知事に審査請求をすることができます。

また、この計画を定めたことを知った日の翌日から起算して6月以内に、長野県を被告として、この処分の取消しの訴えを提起することができます。なお、審査請求をした場合には、この処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6月以内に提起することができます。

令和3年8月12日

長野県知事 阿部 守一

- 縦覧に供する書類
県営栄地区西山田換地区土地改良事業換地計画書の写し
- 縦覧の期間
令和3年8月13日から令和3年9月9日まで
- 縦覧の場所
栄村役場

農地整備課

公告

県営埴科地区土地改良事業の工事は、次のとおり完了しました。

令和3年8月12日

長野県知事 阿部 守一

- 土地改良事業の名称
県営農村地域防災減災事業
- 工事の着手年月日
平成7年11月1日
- 工事の完了年月日
令和3年6月23日

農地整備課

公告

都市計画法（昭和43年法律第100号）第16条第1項の規定により、伊那都市計画に関する都市計画の変更案を作成するため、次のとおり長野県都市計画公聴会を開催します。

令和3年8月12日

長野県知事 阿部 守一

- 開催日時及び場所
 - 開催日時 令和3年9月4日（土）午後2時00分から
 - 開催場所 伊那公民館（伊那市中央5052）
- 都市計画の変更案の概要
 - 都市計画道路
3・3・1号環状北線 3・4・6号竜東線 3・4・35号中央北町線
 - 変更案の閲覧
令和3年8月13日（金）から令和3年9月3日（金）まで、3の(3)の場所において閲覧に供します。
- 公述申出について

公聴会に出席して意見を述べようとする者は、次により意見の概要を記載した文書（以下「公述申出書」といいます。）を提出してください。

(1) 公述申出のできる者

都市計画案に係る区域内の土地所有者その他利害関係を有する者

(2) 公述申出期間

令和3年8月13日（金）から令和3年8月27日（金）まで（郵送の場合は、同日までに到着したものに限ります。）

(3) 公述申出書の提出先

長野県建設部都市・まちづくり課、長野県伊那建設事務所、伊那市役所

(4) 公述申出書の様式

別紙様式のとおり

4 公述人の選定

あらかじめ公述申出書を提出した者の中から知事が選出して公述人に通知します。

なお、公述の申出がない場合は、公聴会は中止します。

5 その他

この公聴会についての問い合わせは、公述申出書の提出先にしてください。

(別紙様式)

(整理番号)

公 述 申 出 書

伊那都市計画道路の変更案に対して、次のとおり意見を述べたいので申し出ます。

令和 年 月 日

長野県知事 阿部 守一 殿

公述申出人

住 所 〒

ふりがな
氏 名

(電話)

意見の要旨

- (備考) 1 意見の要旨は400字以内とし、簡潔にまとめてください。
- 2 区域、位置等を特定して意見を公述しようとする場合は、その区域、位置等が容易に判読できるよう、縮尺3,000分の1以上の位置図を添付してください。
- 3 自治会、組合、団体等の組織を代表して公述しようとするときは、その旨を明記してください。

(注) 用紙はA4判横長の横書き左とじとします。

都市・まちづくり課

公告

令和3年8月3日、伊那市竜東土地改良区の定款変更を認可しました。

令和3年8月12日

長野県上伊那地域振興局長 竹村 浩一郎

農地整備課

公告

上田市坂城町欠口土地改良区の役員について、次のように就退任の届出がありました。

令和3年8月12日

長野県上田地域振興局長 永原 龍一

監事

新任

氏名 住所

宮嶋 昭宏 埴科郡坂城町大字南条1761番地

退任

氏名 住所

岡本 誠人 埴科郡坂城町大字南条1848番地2

農地整備課

公告

三峯川沿岸土地改良区連合の役員について、次のように就退任の届出がありました。

令和3年8月12日

長野県上伊那地域振興局長 竹村 浩一郎

理事

新任

氏名 住所

春日 州一 伊那市美篤5660番地1

平澤 徹 伊那市野底7581番地

退任

氏名 住所

丸田 旭雄 伊那市美篤7153番地

宮原 惺 伊那市上牧6331番地2

農地整備課

公告

伊那市竜東土地改良区の役員について、次のように就退任の届出がありました。

令和3年8月12日

長野県上伊那地域振興局長 竹村 浩一郎

理事

新任

氏名 住所

池上 盛正 伊那市日影529番地

伊藤 明生 伊那市境1867番地

小嶋 克博 伊那市境1251番地

有馬 久雄 伊那市狐島4141番地

沖村 和男 伊那市下新田3220番地

重任

氏名 住所

中村 卓甫 伊那市日影203番地

北澤 健 伊那市狐島4126番地

平澤 良人 伊那市上新田2774番地

明尾 基光 伊那市上新田2807番地

沖村 哲也 伊那市下新田3210番地

退任

氏名 住所

池上 喜恵 伊那市日影527番地

池上邦夫 伊那市境1343番地
 大瀬木秀男 伊那市境1011番地2
 馬場昭守 伊那市狐島4161番地
 酒井秋雄 伊那市下新田3158番地

監事

新任

氏名 住所
 守谷敏 伊那市日影274番地
 中村勇治 伊那市境2123番地7
 大澤和夫 伊那市下新田3211番地1

退任

氏名 住所
 守谷実 伊那市日影222番地
 中村眞 伊那市境1454番地
 田中元紀 伊那市上新田2110番地

農地整備課

公告

北安曇郡池田町土地改良区の役員について、次のように就退任の届出がありました。

令和3年8月12日

長野県北アルプス地域振興局長 滝沢 弘

理事

新任

氏名 住所
 小田切泰秀 北安曇郡池田町大字池田4092番地1
 松澤信 北安曇郡池田町大字池田2111番地2
 北條義忠 北安曇郡池田町大字池田3071番地1
 松澤周三 北安曇郡池田町大字池田500番地
 宮嶋将晴 北安曇郡池田町大字会染2474番地
 片瀬善昭 北安曇郡池田町大字会染3526番地1
 原滋章 北安曇郡池田町大字会染4995番地1
 横山貞明 北安曇郡池田町大字会染11033番地
 宮沢哲朗 北安曇郡池田町大字中鶴275番地

重任

氏名 住所
 立野泰 北安曇郡池田町大字会染9364番地

退任

氏名 住所
 中野博成 北安曇郡池田町大字池田4076番地
 小林拓史 北安曇郡池田町大字池田2201番地4
 吉原正 北安曇郡池田町大字池田665番地5
 澁田見栄二 北安曇郡池田町大字池田1077番地1
 綱島憲二 北安曇郡池田町大字会染1350番地3
 村山武 北安曇郡池田町大字会染3553番地
 横山芳弘 北安曇郡池田町大字会染2869番地1
 栗林俊治 北安曇郡池田町大字会染11825番地
 勝野敏朗 北安曇郡池田町大字中鶴2749番地

監事

新任

氏名 住所
 山田賢一 北安曇郡池田町大字池田2379番地10

重任

氏名 住所

嶋田 秀一 北安曇郡池田町大字会染1112番地3

退任

氏名 住所

吉澤 幸夫 北安曇郡池田町大字会染318番地1

農地整備課

公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和3年8月12日

長野県警察本部長 安田 浩己

1 入札に付する事項

(1) 借入をする物品等及び数量

ア モノクロデジタル複合機 23台

イ モノクロデジタル複合機 5台

ウ カラーデジタル複合機 1台

(2) 物品等の特質

仕様書によります。

(3) 借入期間

令和3年11月1日から令和8年10月31日まで(地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条の3に規定する長期継続契約)

(4) 借入場所

仕様書によります。

(5) 入札方法

(1) のア、イ及びウそれぞれの複写1回当たりの単価について行います(複数単価契約)。なお、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額をもって落札価格としますので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載してください。

2 入札に参加する者に必要な資格

次のいずれにも該当する者であることとします。

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。以下「政令」という。)第167条の4第1項又は財務規則(昭和42年長野県規則第2号。以下「規則」という。)第120条第1項の規定により入札に参加することができないとされた者でないこと。

(2) 長野県の調達する製造の請負、物件の買入れその他の契約(建設工事の請負並びに建設工事に係る測量、調査、設計及び工事監理の委託並びに森林整備業務の請負及び委託を除く。)に係る一般競争入札又は指名競争入札に参加する者に必要な資格(平成30年長野県告示第588号)の「その他の契約」の等級がAに区分されている者であること。

(3) 長野県会計局長から物品購入等入札参加資格者に係る入札参加停止措置要領(平成23年3月25日付け22管第285号)に基づく入札参加停止を受けている期間中の者でないこと。

(4) 長野県暴力団排除条例(平成23年長野県条例第21号)第2条第2号に規定する暴力団員又は同条例第6条第1項に規定する暴力団関係者でないこと。

(5) 借入をする物品等に関し、アフターサービス及びメンテナンス(保守及び管理)を迅速に行う体制が整備されている者であること。

3 一般競争入札又は指名競争入札に参加する者の資格の申請

この入札に参加を希望する者で2の(2)に該当しないものは、次のとおり資格を申請することができます。なお、入札の時までに2の(2)に該当していなければ、入札に参加することはできません。

(1) 申請書の入手先

次のアドレスからダウンロードすることができるほか、(3)の場所で入手できます。

https://www.pref.nagano.lg.jp/kensa/kensei/nyusatsu/bukken/2019_2020_sankashikaku.html

(2) 申請を行う時期

随時受け付けます。

(3) 問い合わせ先

長野市大字南長野字幅下692番地2

長野県会計局契約・検査課用品調達係

電話 026 (235) 7079

4 入札説明書の交付場所、契約条項等を示す場所及び問い合わせ先

長野市大字南長野字幅下692番地2

長野県警察本部警務部情報管理課

電話 026 (233) 0110 内線2421

5 入札手続等

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札及び開札の日時及び場所

ア 日時 令和3年9月21日(火)午後2時

イ 場所 長野県庁 西庁舎1階 入札室

(3) 郵送による場合の入札書の受領期限及び提出場所

ア 受領期限 令和3年9月17日(金)午後5時

イ 提出場所 長野県警察本部専用郵便番号 380-8510

長野県警察本部警務部情報管理課

(4) 入札者に要求される事項

この入札に参加を希望する者は、入札説明書等に定める書類等を、令和3年9月13日(月)午後5時までに上記4の場所に提出してください。この場合において、入札日の前日までに必要な書類等の内容に関する照会があったときは、入札に参加を希望する者の負担において説明してください。

(5) 入札保証金

政令第167条の7第1項に規定する入札保証金を、別に定める期限までに納付してください。ただし、規則第126条第2項各号に掲げる担保を提供した場合又は規則第127条各号に該当する場合は、納付する必要はありません。

(6) 契約保証金

政令第167条の16第1項に規定する契約保証金を、別に定める期限までに納付してください。ただし、規則第126条第2項各号に掲げる担保を提供した場合又は規則第143条各号に該当する場合は、納付する必要はありません。

(7) 入札の無効

規則第129条各号に該当する入札書は、無効とします。

(8) 契約書作成の要否

必要とします。

(9) 落札者の決定方法

1の(1)のA、I及びUそれぞれの単価が予定価格の制限の範囲内であって、各単価に予定数量を乗じて得た金額の合計金額が最低の価格である申込みをした者を落札者として決定します。

6 その他

(1) この入札に係る契約は、地方自治法第234条の3に規定する長期継続契約です。この契約を締結した翌年度以降において、当該契約に係る歳出予算の減額又は削除があった場合は、長野県警察本部長は、この契約を変更し、又は解除することができるものとします。

(2) 詳細は、入札説明書及び仕様書によります。

7 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be leased:

a. Digital Monochrome Multifunction Printer 23

b. Digital Monochrome Multifunction Printer 5

c. Digital Color Multifunction Printer 1

(2) Lease Duration:

From November 1, 2021 until October 31, 2026

(3) Delivery places:

As mentioned in tender specification

(4) Contact place for information about the tender; Description/conditions/and other inquiries:

Information Management Division, Police Administration Department, Nagano Prefectural Police Headquarters,
692-2 Habashita, Minami-Nagano, Nagano City, Nagano Prefecture

TEL: +81-26-233-0110, Ext.2421 (Japanese only)

(5) Time and place for the tender and bid opening:

Time: 2:00 p.m., September 21, 2021

Place: Bidding room, Nagano Prefectural Government West annex 1F

(6) Time limit for the tender by mail and the delivery location:

Time: 5:00 p.m., September 17, 2021

Place: Information Management Division, Police Administration Department, Nagano Prefectural Police Headquarters
380-8510 (Exclusive postal code for Nagano Prefectural Police Headquarters)

情報管理課

公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和3年8月12日

長野県警察本部長 安田 浩己

1 入札に付する事項

(1) 借入をする物品等及び数量

高解像度ネットワークカメラ 20台

(2) 物品等の特質

仕様書によります。

(3) 借入期間

令和3年12月1日から令和8年11月30日まで(地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条の3に規定する長期継続契約)

(4) 借入場所

仕様書によります。

(5) 入札方法

1月当たりの賃借額について行います。なお、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該加算した金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格としますので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載してください。

2 入札に参加する者に必要な資格

次のいずれにも該当する者であることとします。

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。以下「政令」という。)第167条の4第1項又は財務規則(昭和42年長野県規則第2号。以下「規則」という。)第120条第1項の規定により入札に参加することができないとされた者でないこと。

(2) 長野県の調達する製造の請負、物件の買入れその他の契約(建設工事の請負並びに建設工事に係る測量、調査、設計及び工事監理の委託並びに森林整備業務の請負及び委託を除く。)に係る一般競争入札又は指名競争入札に参加する者に必要な資格(平成30年長野県告示第588号)の「その他の契約」の等級がAに区分されている者であること。

(3) 長野県会計局長から物品購入等入札参加資格者に係る入札参加停止措置要領(平成23年3月25日付け22管第285号)に基づく入札参加停止を受けている期間中の者でないこと。

(4) 長野県暴力団排除条例(平成23年長野県条例第21号)第2条第2号に規定する暴力団員又は同条例第6条第1項に規定する暴力団関係者でないこと。

(5) 借入をする物品等に関し、アフターサービス及びメンテナンス(保守及び管理)を迅速に行う体制が整備されている者であること。

3 一般競争入札又は指名競争入札に参加する者の資格の申請

この入札に参加を希望する者で2の(2)に該当しないものは、次のとおり資格を申請することができます。なお、入札の時までに2の(2)に該当していなければ、入札に参加することはできません。

(1) 申請書の入手先

次のアドレスからダウンロードすることができるほか、(3)の場所で入手することができます。

https://www.pref.nagano.lg.jp/kensa/kensei/nyusatsu/bukken/2019_2020_sankashikaku.html

(2) 申請を行う時期

随時受け付けます。

(3) 問い合わせ先

長野市大字南長野字幅下692番地2

長野県会計局契約・検査課用品調達係

電話 026(235)7079

4 入札説明書等の交付場所、契約条項等を示す場所及び問い合わせ先

長野市大字南長野字幅下692番地2

長野県警察本部刑事部組織犯罪対策課

電話 026 (233) 0110 内線4453

5 入札手続等

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札及び開札の日時及び場所

ア 日時 令和3年9月24日(金)午後2時

イ 場所 長野市大字南長野字幅下692番地2
長野県庁 西庁舎1階 入札室

(3) 郵送(書留郵便に限る。)による場合の入札書の受領期限及び提出場所

ア 受領期限 令和3年9月22日(水)午後5時

イ 提出場所 警察本部専用郵便番号 380-8510
長野県警察本部刑事部組織犯罪対策課

(4) 入札者に要求される事項

この入札に参加を希望する者は、入札説明書等に定める書類等を令和3年9月10日(金)午後3時までに上記4の場所に提出してください。この場合において、入札日の前日までに必要な書類等の内容に関する照会があったときは、入札に参加を希望する者の負担において説明してください。

(5) 入札保証金

政令第167条の7第1項に規定する入札保証金を、別に定める期限までに納付してください。ただし、規則第126条第2項各号に掲げる担保を提供した場合又は規則第127条各号に該当する場合は、納付する必要はありません。

(6) 契約保証金

政令第167条の16第1項に規定する契約保証金を、別に定める期限までに納付してください。ただし、規則第126条第2項各号に掲げる担保を提供した場合又は規則第143条各号に該当する場合は、納付する必要はありません。

(7) 入札の無効

規則第129条各号に該当する入札書は、無効とします。

(8) 契約書作成の要否

必要とします。

(9) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内であって、最低の価格をもってした入札をした者を落札者として決定します。

6 その他

(1) この入札に係る契約は、地方自治法第234条の3に規定する長期継続契約です。この契約を締結した翌年度以降において、当該契約に係る歳出予算の減額又は削除があった場合は、長野県警察本部長は、この契約を変更し、又は解除することができるものとします。

(2) 詳細は、入札説明書及び仕様書によります。

7 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be leased:

High resolution network camera, 20 set

(2) Lease Duration:

From December 1, 2021 until November 30, 2026

(3) Delivery places:

As mentioned in the tender specification

(4) Contact place for information about the tender; Description/conditions/and other inquiries:

Organized Crime Control Division, Criminal Investigation Department,
Nagano Prefectural Police Headquarters,
692-2 Habashita, Minami-Nagano, Nagano-city, Nagano Prefecture
Tel: +81-26-233-0110 Ext. 4453 (Japanese only)

(5) Time and place for the tender and bid opening:

Time: 2:00 p.m., September 24, 2021

Place: Bidding room (Nagano Prefectural Office, West annex 1F)

(6) Time limit for the tender by mail and the delivery location:

Time: 5:00 p.m., September 22, 2021

Place: Organized Crime Control Division, Criminal Investigation Department, Nagano Prefectural Police Headquarters
380-8510 (Exclusive postal code for Nagano Prefectural Police Headquarters)

組織犯罪対策課

公告

次のとおり落札者を決定しました。

令和3年8月12日

長野県工科短期大学校長 岡本正行

- 1 落札に係る物品等の名称及び数量
中央演算処理装置 一式
- 2 契約に関する事務を担当する所の名称及び所在地
 - (1) 名称 長野県工科短期大学校
 - (2) 所在地 上田市下之郷813-8
- 3 落札者を決定した日
令和3年7月20日
- 4 落札者の名称及び所在地
 - (1) 名称 株式会社J E C C
 - (2) 所在地 東京都千代田区丸の内三丁目4番1号
- 5 落札金額
1か月当たりの賃借額 661,760円
- 6 契約の相手方を決定した手続
一般競争入札
- 7 入札公告を行った日
令和3年6月7日

産業人材育成課

公告

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第34条第3項の規定により、令和2年度地方独立行政法人長野県立病院機構の財務諸表を次のとおり公告します。

令和3年8月12日

地方独立行政法人長野県立病院機構理事長 久保 恵 嗣

貸借対照表
(令和3年3月31日現在)

【地方独立行政法人長野県立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 固定資産			
有形固定資産			
土地		3,110,065,208	
建物	28,093,938,474		
建物減価償却累計額	▲ 12,616,460,114	15,477,478,360	
構築物	632,492,683		
構築物減価償却累計額	▲ 377,427,420	255,065,263	
器械備品	12,025,840,325		
器械備品減価償却累計額	▲ 8,866,106,371	3,159,733,954	
車両	141,339,660		
車両減価償却累計額	▲ 102,743,788	38,595,872	
その他有形固定資産	34,954,936		
その他有形固定資産減価償却累計額	▲ 679,957	34,274,979	
建設仮勘定		7,402,100	
有形固定資産 合計		22,082,615,736	
無形固定資産			
借地権		42,960,000	
ソフトウェア		5,446,087	
電話加入権		184,000	
無形固定資産 合計		48,590,087	
投資その他の資産			
長期貸付金	48,480,000		
貸倒引当金	▲ 30,845,180	17,634,820	
長期前払費用		2,475,225	
その他投資資産		118,000	
投資その他の資産 合計		20,228,045	
固定資産 合計			22,151,433,868
II 流動資産			
現金及び預金		3,681,635,489	
未収金	4,564,077,486		
貸倒引当金	▲ 30,623,479	4,533,454,007	
医薬品		116,043,482	
診療材料		88,054,356	
貯蔵品		8,078,734	
前渡金		55,110	
前払費用		22,225,746	
未収収益		2,300,493	
立替金		1,229,831	
流動資産 合計			8,453,077,248
資産合計			30,604,511,116

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返補助金等	1,369,121,918		
資産見返物品受贈額	77,088,628	1,446,210,546	
長期借入金		6,609,300,108	
移行前地方債償還債務		8,466,431,919	
引当金			
退職給付引当金	6,804,130,758		
役員退職慰労引当金	6,800,000	6,810,930,758	
長期リース債務		48,261,174	
固定負債 合計			23,381,134,505
II 流動負債			
寄附金債務		72,262,926	
1年以内返済予定長期借入金		1,482,028,019	
1年以内返済予定移行前地方債償還債務		1,470,839,538	
1年以内支払予定リース債務		36,131,256	
未払金		2,122,441,115	
未払費用		21,558,229	
未払消費税等		10,168,000	
預り金		138,419,997	
賞与引当金		712,118,694	
その他流動負債		3,547,073	
流動負債 合計			6,069,514,847
負債合計			29,450,649,352
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		305,621,763	
資本金 合計			305,621,763
II 資本剰余金			
資本剰余金		20,106,000	
資本剰余金 合計			20,106,000
III 利益剰余金			
当期末処分利益		828,134,001	
(うち当期総利益)		(908,953,220)	
利益剰余金 合計			828,134,001
純資産 合計			1,153,861,764
負債純資産合計			30,604,511,116

損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

【地方独立行政法人長野県立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額	
営業収益		
医業収益		
入院収益	11,925,749,591	
外来収益	4,558,101,825	
その他の医業収益	527,061,794	
保険等査定減	▲ 31,225,765	16,979,687,445
介護老人保健施設収益		
入所収益	311,089,567	
通所収益	8,342,009	
利用料収益	51,539,100	370,970,676
看護師養成所収益		
授業料	14,410,868	
入学料	1,433,300	
受験料	620,000	
施設整備費	1,895,834	
証明手数料	2,547	
その他看護師養成所収益	130,913	18,493,462
医業その他営業収益		
運営費負担金収益	4,976,752,000	
資産見返補助金戻入	109,228,528	
資産見返寄附金戻入	16,417,163	
資産見返物品受贈額戻入	1,899,377	
補助金等収益	2,111,201,372	
その他の営業収益	109,936,416	7,325,434,856
介護老人保健施設その他営業収益		
運営費負担金収益	85,414,000	
その他の営業収益	1,900,000	87,314,000
看護師養成所その他営業収益		
運営費負担金収益	122,732,000	
資産見返補助金戻入	5,673,179	
その他の営業収益	1,271,293	129,676,472
一般管理その他営業収益		
運営費負担金収益	27,391,000	
資産見返補助金戻入	80,858	
その他の営業収益	7,406,714	34,878,572
営業収益合計		24,946,455,483
営業費用		
医業費用		
給与費	12,985,858,497	
材料費	4,172,877,690	
減価償却費	1,902,713,711	
経費	3,345,666,333	
研究研修費	50,029,816	22,457,146,047
介護老人保健施設費用		
給与費	325,418,165	
材料費	29,291,332	
減価償却費	36,878,290	
経費	69,223,161	

研究研修費	132,167	460,943,115	
看護師養成所費用			
給与費	115,072,950		
減価償却費	10,020,190		
経費	29,280,463		
研究研修費	968,398	155,342,001	
一般管理費			
給与費	267,886,584		
減価償却費	30,875,419		
経費	46,970,553		
研究研修費	1,732,338	347,464,894	
営業費用合計			23,420,896,057
営業利益			1,525,559,426
営業外収益			
医業営業外収益			
運営費負担金収益	277,474,000		
受取利息	1,662		
患者外給食収益	19,277		
償却債権取立益	410,000		
営業外雑収益	161,097,707	439,002,646	
介護老人保健施設営業外収益			
運営費負担金収益	20,129,000		
補助金等収益	670,000		
営業外雑収益	2,198,241	22,997,241	
看護師養成所営業外収益			
営業外雑収益	9,693,078	9,693,078	
一般管理営業外収益			
運営費負担金収益	108,000		
受取利息	1,730,497		
営業外雑収益	555,066	2,393,563	
営業外収益合計			474,086,528
営業外費用			
医業営業外費用			
支払利息	289,687,312		
貸倒引当金繰入額	11,052,899		
雑支出	738,063,328	1,038,803,539	
介護老人保健施設営業外費用			
支払利息	20,009,488		
雑支出	9,844,324	29,853,812	
看護師養成所営業外費用			
支払利息	62		
雑支出	1,764,259	1,764,321	
一般管理営業外費用			
支払利息	218,897		
雑支出	9,285,034	9,503,931	
営業外費用合計			1,079,925,603
經常利益			919,720,351
臨時利益			
医業臨時利益			

固定資産売却益	729,999	729,999	
臨時利益合計			729,999
臨時損失			
医業臨時損失			
固定資産売却損	39,900		
固定資産除却損	11,443,002	11,482,902	
介護老人保健施設臨時損失			
固定資産除却損	852	852	
一般管理費臨時損失			
その他臨時損失	13,376	13,376	
臨時損失合計			11,497,130
当期純利益			908,953,220
当期総利益			908,953,220

キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

【地方独立行政法人長野県立病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	▲ 4,593,878,669
人件費支出	▲ 13,714,546,050
その他の業務支出	▲ 3,826,417,451
医業収入	17,302,202,522
運営費負担金収入	5,510,000,000
補助金等収入	1,499,896,579
寄附金収入	1,596,000
その他	215,758,607
小計	2,394,611,538
利息及び配当金の受取額	452,158
利息の支払額	▲ 310,984,410
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,084,079,286
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 1,394,349,198
無形固定資産の取得による支出	▲ 3,850,000
固定資産の売却による収入	1,241,900
定期預金等の預入による支出	▲ 2,000,000,000
定期預金等の払戻による収入	2,000,000,000
施設整備費補助金収入	85,580,265
貸付による支出	▲ 6,000,000
貸付金の回収等による収入	1,855,000
寄附金収入	19,162,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,296,359,703
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	1,020,000,000
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 1,462,645,187
長期借入金元金償還債務の償還による支出	▲ 1,410,260,553
リース債務の返済による支出	▲ 35,159,565
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,888,065,305
IV 資金増加額	▲ 1,100,345,722
V 資金期首残高	3,781,981,211
VI 資金期末残高	2,681,635,489

利益の処分に関する書類

【地方独立行政法人長野県立病院機構】

(単位：円)

I 当期末処分利益		828,134,001
当期総利益	908,953,220	
前期繰越欠損金	▲ 80,819,219	
II 利益処分類		
積立金	828,134,001	828,134,001

行政サービス実施コスト計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

【地方独立行政法人長野県立病院機構】

(単位：円)

科目	金額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
医業費用	22,457,146,047	
介護老人保健施設費用	460,943,115	
看護師養成所費用	155,342,001	
一般管理費	347,464,894	
営業外費用	1,079,925,603	
臨時損失	11,497,130	24,512,318,790
(2) (控除) 自己収入等		
医業収益	▲ 16,979,687,445	
介護老人保健施設収益	▲ 370,970,676	
看護師養成所収益	▲ 18,493,462	
資産見返寄附金戻入	▲ 16,417,163	
受託事業収入	▲ 93,923,959	
寄附金収益	▲ 11,512,457	
臨時利益	▲ 729,999	
その他収益	▲ 181,192,889	▲ 17,672,928,050
業務費用合計		6,839,390,740
(うち減価償却充当補助金相当額)		(116,881,942)
II 引当外退職給付増加見積額		10,178,124
III 機会費用		
国または地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	38,301,107	
地方公共団体出資等の機会費用	317,846	38,618,953
IV 行政サービス実施コスト		6,888,187,817

注記事項

I 重要な会計方針

1 運営費負担金収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、企業債元金及び利息については費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2年～49年

構築物 2年～47年

器械備品 2年～15年

車両 2年～6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在籍する派遣職員について、期末の自己都合要支給額から期首の自己都合要支給額を控除して計算しております。

4 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、未収金については貸倒実績率（回収不能率）により、長期貸付金については返還免除の予定により、回収不能見込額を計上しております。

5 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6 役員退職慰労引当金の計上基準

役員に対して支給する退職慰労金に備えるため、役員退職手当規程に基づき当事業年度に負担すべき額を計上しております。

7 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品 先入先出法に基づく原価法

(2) 診療材料 先入先出法に基づく原価法

(3) 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法

8 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国または地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法

長野県「財産に関する条例」の使用料算定基準に基づき計算しております。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和3年3月末（土・日曜日の場合は直前の営業日）における利回りを参考に0.104%で計算しております。

9 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

11 固定資産の減損の処理方法

(1) 固定資産のグルーピングの方法

各病院及び各介護老人保健施設をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを行い、法人本部を共用資産としております。ただし、除却の意思決定を行った固定資産は独立した単位としております。

(2) 共用資産の取扱いの方法

共用資産に係る減損の兆候の把握等は、病院・介護老人保健施設に法人本部を加えた機構全体で行います。

12 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	3,682	3,682	—
(2) 未収金	4,564	4,564	—
(3) 長期借入金	(8,091)	(8,344)	(253)
(4) 移行前地方債償還債務	(9,937)	(10,796)	(859)
(5) 未払金	(2,122)	(2,122)	(—)

(注1) 負債に計上されているものは()で表示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収金、(5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) 移行前地方債償還債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、長期借入金及び移行前地方債償還債務には、1年以内返済予定の金額を含めて記載しております。

II キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	3,681,635,489 円
うち、定期預金	▲ 1,000,000,000 円
資金期末残高	2,681,635,489 円

III 退職給付関係

1 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	7,008,435,178 円
未認識数理計算上の差異	▲ 302,536,625 円
未認識過去勤務債務(注)	98,232,205 円
退職給付引当金	6,804,130,758 円

(注) 未認識過去勤務債務は、地方独立行政法人長野県立病院機構職員退職手当規程の変更によるもの、及び同規程が準用する長野県職員退職手当条例の変更によるもの。

2 退職給付費用に関する事項

勤務費用	481,084,841 円
利息費用	60,349,154 円
数理計算上の差異の費用処理額	9,911,028 円
過去勤務債務の費用処理額	▲ 49,116,102 円
退職給付費用	502,228,921 円

3 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率：0.9%
 退職給付見込額の期間配分方法：期間定額基準
 数理計算上の差異の処理年数 5年
 過去勤務債務の処理年数 5年

IV オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

V 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりであります。

(単位：円)

契約内容 ※カッコ内は契約期間年度	病院名	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
医事事務業務委託 (R3～R4)	信州医療センター	229,363,200	229,363,200
給食業務委託 (R2～R5)	信州医療センター	297,000,000	222,750,000
総合医療情報システム保守業務委託 (R1～R7)	信州医療センター	388,075,276	276,247,060
中央監視業務 (R3～R7)	信州医療センター	223,300,000	223,300,000
給食業務委託 (R2～R5)	こころの医療センター駒ヶ根	153,309,024	102,206,016
総合医療情報システム更新 (R2～R3)	阿南病院	209,000,000	209,000,000
総合医療情報システム保守点検業務委託 (R3～R10)	阿南病院	131,472,000	131,472,000
医事事務業務委託 (R1～R4)	木曽病院	383,510,400	196,590,870
給食業務委託 (R3～R5)	こども病院	196,020,000	196,020,000
医事事務業務委託 (R3～R6)	こども病院	261,360,000	261,360,000

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額	当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物及び附属設備	27,823,606,354	271,892,120	1,560,000	12,616,460,114	969,333,220	969,333,220	15,477,478,360	
	構築物	632,492,683	-	-	377,427,420	33,997,275	33,997,275	255,065,263	
	器械備品	11,314,163,741	1,267,779,648	556,103,064	12,025,840,325	8,866,106,371	959,894,425	3,159,733,954	
	車両	135,442,823	9,439,874	3,543,037	141,339,660	102,743,788	16,004,888	38,595,872	
	その他有形固定資産	954,936	-	-	954,936	679,957	143,466	274,979	
計	39,906,660,537	1,549,111,642	561,206,101	40,894,566,078	21,963,417,650	1,979,373,274	1,979,373,274	18,931,148,428	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物及び附属設備	-	-	-	-	-	-	-	
	構築物	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	
非償却資産	土地	3,110,065,208	-	-	3,110,065,208	-	-	3,110,065,208	
	その他有形固定資産	34,000,000	-	-	34,000,000	-	-	34,000,000	
	建設仮勘定	-	7,402,100	-	7,402,100	-	-	7,402,100	
	計	3,144,065,208	7,402,100	-	3,151,467,308	-	-	3,151,467,308	
	建物及び附属設備	27,823,606,354	271,892,120	1,560,000	28,093,938,474	12,616,460,114	969,333,220	15,477,478,360	
有形固定資産合計	構築物	632,492,683	-	-	632,492,683	377,427,420	33,997,275	255,065,263	
	器械備品	11,314,163,741	1,267,779,648	556,103,064	12,025,840,325	8,866,106,371	959,894,425	3,159,733,954	(注1)
	車両	135,442,823	9,439,874	3,543,037	141,339,660	102,743,788	16,004,888	38,595,872	
	土地	3,110,065,208	-	-	3,110,065,208	-	-	3,110,065,208	
	その他有形固定資産	34,954,936	-	-	34,954,936	679,957	143,466	34,274,979	
建設仮勘定	-	7,402,100	-	7,402,100	-	-	7,402,100		
計	43,050,725,745	1,556,513,742	561,206,101	44,046,033,386	21,963,417,650	1,979,373,274	22,082,615,736		
無形固定資産	借地権	47,517,500	-	4,557,500	42,960,000	-	-	42,960,000	
	ソフトウエア	39,429,594	4,152,400	19,335,600	24,246,394	18,800,307	1,114,336	5,446,087	
	電話加入権	184,000	-	-	184,000	-	-	184,000	
	計	87,131,094	4,152,400	23,893,100	67,390,394	18,800,307	1,114,336	48,590,087	
投資その他の資産	長期貸付金	62,160,000	6,000,000	19,680,000	48,480,000	-	-	48,480,000	
	長期前払費用	4,951,720	-	2,476,495	2,475,225	-	-	2,475,225	
	その他投資資産	1,000,118,000	-	1,000,000,000	118,000	-	-	118,000	
	計	1,067,229,720	6,000,000	1,022,156,495	51,073,225	-	-	51,073,225	

(注1) 当期増加額の主なものは、信州医療センターの手術部門システム及び生体情報モニタリングシステム113,630,000円及びこども病棟の全身用X線CT装置120,890,000円であります。

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医 薬 品	83,086,347	2,164,139,543	—	2,117,767,960	13,414,448	116,043,482	
診 療 材 料	80,401,477	1,903,002,778	—	1,894,634,789	715,110	88,054,356	
貯 蔵 品	6,487,223	135,918,100	—	134,326,589	—	8,078,734	
計	169,975,047	4,203,060,421	—	4,146,729,338	14,129,558	212,176,572	

(注) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

(3) 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
看護職員修学資金	59,160,000	6,000,000	480,000	16,200,000	48,480,000	・回収額は貸与取り消しによる返還金 ・償却額は返還債務の免除による額
医師研究資金	3,000,000	—	—	3,000,000	—	
計	62,160,000	6,000,000	480,000	19,200,000	48,480,000	

(4) 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
平成22年度 建設改良資金貸付金	1,637,999,011	—	132,876,643	1,505,122,368	1.71%	平成28年3月20日 ～令和23年3月20日	
23年度 建設改良資金貸付金	453,805,211	—	40,964,367	412,840,844	1.50%	平成29年3月20日 ～令和24年3月20日	
24年度 建設改良資金貸付金	703,165,059	—	65,288,446	637,876,613	1.06%	平成30年3月25日 ～令和25年3月20日	
25年度 建設改良資金貸付金	810,396,972	—	71,852,533	738,544,439	0.98%	平成31年3月25日 ～令和26年3月20日	
26年度 建設改良資金貸付金	87,599,039	—	8,564,366	79,034,673	0.50%	令和2年3月25日 ～令和12年3月20日	
27年度 建設改良資金貸付金	356,698,388	—	150,501,508	206,196,880	0.11%	平成31年3月25日 ～令和23年3月20日	
28年度 建設改良資金貸付金	1,327,700,000	—	366,467,544	961,232,456	0.34%	令和4年3月25日 ～令和24年3月20日	
29年度 建設改良資金貸付金	955,625,000	—	125,975,000	829,650,000	0.29%	令和5年3月25日 ～令和25年3月25日	
30年度 建設改良資金貸付金	1,322,100,000	—	307,325,000	1,014,775,000	0.15%	令和6年3月25日 ～令和16年3月27日	
令和元年度 建設改良資金貸付金	826,500,000	—	140,445,146	686,054,854	0.12%	令和7年3月25日 ～令和17年3月25日	
2年度 建設改良資金貸付金	—	1,020,000,000	—	1,020,000,000	0.16%	令和8年3月25日 ～令和18年3月25日	
計	8,481,588,680	1,020,000,000	1,410,260,553	8,091,328,127			

(5) 移行前地方債償還債務の明細

(単位：円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
財政融資資金 03003号	191,561,884	—	93,183,170	98,378,714	5.50%	令和4年3月25日	こども
財政融資資金 03004号	3,739,820	—	1,819,194	1,920,626	5.50%	令和4年3月25日	こども
財政融資資金 03006号	393,927,692	—	191,621,790	202,305,902	5.50%	令和4年3月25日	木曾
財政融資資金 03007号	25,624,691	—	12,464,849	13,159,842	5.50%	令和4年3月25日	木曾
財政融資資金 04001号	533,262,356	—	170,076,262	363,186,094	4.40%	令和5年3月25日	こども
財政融資資金 04002号	31,563,815	—	10,066,819	21,496,996	4.40%	令和5年3月25日	こども
財政融資資金 04004号	5,352,927	—	1,707,238	3,645,689	4.40%	令和5年3月25日	阿南老健
財政融資資金 04005号	12,551,693	—	4,003,180	8,548,513	4.40%	令和5年3月25日	須坂
財政融資資金 05001号	40,965,916	—	9,692,690	31,273,226	3.65%	令和6年3月1日	こども
財政融資資金 05002号	254,848,735	—	60,298,176	194,550,559	3.65%	令和6年3月1日	阿南老健
財政融資資金 06001号	247,088,302	—	44,981,912	202,106,390	4.65%	令和7年3月1日	木曾老健
財政融資資金 09001号	12,484,240	—	1,448,840	11,035,400	2.10%	令和10年3月1日	
財政融資資金 10001号	51,399,435	—	5,245,582	46,153,853	2.10%	令和11年3月1日	
財政融資資金 10002号	55,480,714	—	13,438,619	42,042,095	2.10%	令和6年3月1日	
財政融資資金 10003号	173,999,725	—	17,757,586	156,242,139	2.10%	令和11年3月1日	
財政融資資金 11001号	2,336,025,644	—	213,243,594	2,122,782,050	2.00%	令和12年3月1日	
財政融資資金 12002号	1,222,306,111	—	102,477,999	1,119,828,112	1.60%	令和13年3月1日	
財政融資資金 12004号	882,722,266	—	74,007,330	808,714,936	1.60%	令和13年3月1日	
公営企業金融公庫 H13-070-0004-0	1,293,115,702	—	116,955,245	1,176,160,457	2.20%	令和12年3月20日	
財政融資資金 13003号	1,328,022,837	—	97,841,591	1,230,181,246	2.20%	令和14年3月1日	
簡易生命保険積立金 長11第242080号	333,174,676	—	25,760,282	307,414,394	2.20%	令和13年9月30日	
公営企業金融公庫 H14-070-0036-0	702,956,091	—	59,693,371	643,262,720	1.35%	令和13年3月20日	
財政融資資金 14003号	445,747,664	—	31,881,217	413,866,447	1.20%	令和15年3月1日	

財政融資資金 14004号	83,460,670	—	10,036,451	73,424,219	1.10%	令和10年3月1日
財政融資資金 14005号	46,246,318	—	3,307,676	42,938,642	1.20%	令和15年3月1日
公営企業金融公庫 H15-070-0403-0	6,907,452	—	517,657	6,389,795	1.90%	令和14年3月20日
公営企業金融公庫 H17-070-0214-0	1,986,246	—	124,260	1,861,986	2.00%	令和16年3月20日
公営企業金融公庫 H18-070-0036-0	24,749,949	—	1,466,407	23,283,542	2.20%	令和16年9月20日
公営企業金融公庫 H18-070-0037-0	91,506,058	—	5,421,632	86,084,426	2.20%	令和16年9月20日
財政融資資金 17013号	38,829,055	—	2,746,970	36,082,085	2.10%	令和14年9月25日
公営企業金融公庫 H18-070-0097-0	7,133,886	—	407,728	6,726,158	2.15%	令和17年3月20日
財政融資資金 18002号	70,004,369	—	4,765,649	65,238,720	2.00%	令和15年3月1日
財政融資資金 18016号	32,116,672	—	12,683,802	19,432,870	1.70%	令和4年9月1日
公営企業金融公庫 H19-070-0023-0	5,945,198	—	328,224	5,616,974	2.10%	令和17年9月20日
財政融資資金 19001号	35,019,977	—	2,398,889	32,621,088	1.90%	令和15年3月1日
公営企業金融公庫 H19-070-0113-0	12,362,452	—	657,548	11,704,904	2.10%	令和18年3月20日
財政融資資金 19012号	16,242,043	—	5,322,628	10,919,415	1.70%	令和5年3月25日
公営企業金融公庫 H20-070-0009-0	39,513,755	—	2,085,232	37,428,523	2.20%	令和18年3月20日
財政融資資金 20001号	27,000,891	—	1,192,295	25,808,596	1.90%	令和21年3月1日
地方公営企業等金融機構 H20-070-0142-0	6,859,500	—	345,367	6,514,133	1.90%	令和19年3月20日
株式会社八十二銀行 100-551	25,790,000	—	25,790,000	—	1.20%	令和3年3月25日
株式会社八十二銀行 100-552	11,250,000	—	11,250,000	—	1.20%	令和3年3月25日
財政融資資金 21001号	160,421,284	—	6,529,735	153,891,549	2.10%	令和22年3月1日
地方公共団体金融機構 H21-070-0115-0	59,266,052	—	2,412,346	56,853,706	2.10%	令和22年3月20日
地方公共団体金融機構 H21-070-0116-0	15,604,299	—	3,034,393	12,569,906	1.40%	令和7年3月20日
地方公共団体金融機構 H21-070-0118-0	2,770,226	—	112,759	2,657,467	2.10%	令和22年3月20日
地方公共団体金融機構 H21-070-0119-0	1,007,356	—	41,003	966,353	2.10%	令和22年3月20日
計	11,399,916,644	—	1,462,645,187	9,937,271,457		

(6) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	6,848,940,826	502,228,921	547,038,989	—	6,804,130,758	貸借対照表 Ⅰ 固定負債 引当金
役員退職慰労引当金	5,950,000	850,000	—	—	6,800,000	貸借対照表 Ⅰ 固定負債 引当金
賞与引当金	729,847,552	712,118,694	729,847,552	—	712,118,694	貸借対照表 Ⅱ 流動負債 賞与引 当金
長期貸付金 貸倒引当金	38,992,281	11,052,899	19,200,000	—	30,845,180	貸借対照表 Ⅰ 固定資産 3 投資 その他の資産
未収金 貸倒引当金	26,458,936	11,110,743	3,040,795	3,905,405	30,623,479	貸借対照表 Ⅱ 流動資産 貸倒引 当金
計	7,650,189,595	1,237,361,257	1,299,127,336	3,905,405	7,584,518,111	

(注) 当期減少額のその他には、貸倒引当金戻入益の金額を記載しております。

(7) 資本金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資 本 金	設立団体出資金	305,621,763	—	—	305,621,763	
	計	305,621,763	—	—	305,621,763	

(8) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

ア 運営費負担金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	負担金 当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費負担金 収益	資産見返 運営費負担金	資本剰余金	小計		
令和2年度	—	5,510,000,000	5,510,000,000	—	—	5,510,000,000	—	
合計	—	5,510,000,000	5,510,000,000	—	—	5,510,000,000	—	

イ 運営費負担金収益

(単位：円)

業務等区分	令和2年度負担金	合 計
期間進行基準	3,599,533,000	3,599,533,000
費用進行基準	1,910,467,000	1,910,467,000
合計	5,510,000,000	5,510,000,000

(9) 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余 金	長期預り 補助金等	収益計上	
産科医等確保支援事業補助金(分娩手当)	2,012,000	—	—	—	—	2,012,000	
産科医療機関確保事業補助金	22,810,000	—	—	—	—	22,810,000	
へき地医療拠点病院運営事業補助金	1,216,000	—	—	—	—	1,216,000	
周産期母子医療センター運営事業補助金	8,228,000	—	—	—	—	8,228,000	
小児救命救急センター運営事業補助金	46,242,000	—	—	—	—	46,242,000	
地域療育支援施設運営事業補助金	26,203,000	—	—	—	—	26,203,000	
新人看護職員研修事業補助金	1,697,000	—	126,000	—	—	1,571,000	
病院内保育所運営事業費補助金	4,507,000	—	—	—	—	4,507,000	
地域医療介護総合確保基金事業補助金 (在宅医療運営支援事業)	480,000	—	—	—	—	480,000	
臨床研修費補助金	7,707,000	—	—	—	—	7,707,000	
病院群輪番制病院運営事業補助金	3,219,593	—	—	—	—	3,219,593	
医療従事者が働きやすい環境整備推進 事業補助金	913,000	—	—	—	—	913,000	
医療施設運営費補助金(看護の特定行 為に係る指導者育成等事業)	762,000	—	—	—	—	762,000	
地方独立行政法人長野県立病院機構信 州木曾看護専門学校授業料減免交付金	746,900	—	—	—	—	746,900	
地域自殺対策緊急強化事業補助金	213,000	—	—	—	—	213,000	
特定求職者雇用開発助成金	670,000	—	—	—	—	670,000	
長野県がん診療連携拠点病院等整備事 業補助金	7,716,000	—	—	—	—	7,716,000	
心神喪失者等医療観察法指定入院医療 機関運営費負担金	2,863,550	—	—	—	—	2,863,550	
認知症患者センター運営事業補助金	5,595,506	—	—	—	—	5,595,506	
水道水汚濁によるフィルター目詰まり に対する補てん費用	1,500,000	—	—	—	—	1,500,000	
地域医療介護総合確保基金事業補助金 (医療分野)がん診療施設整備事業	2,711,000	—	2,711,000	—	—	—	
地域医療介護総合確保基金事業補助金 (医療分野)脆弱二次医療圏・三次医 療圏体制強化事業	990,000	—	990,000	—	—	—	
地域医療介護総合確保基金事業補助金 (医療分野)特定行為研修受講支援事 業	575,000	—	—	—	—	575,000	
地域医療介護総合確保基金事業補助金 (医療分野)病床転換に係る看護体制 強化事業	787,000	—	—	—	—	787,000	
地域医療介護総合確保基金事業補助金 (医療分野)地域医療勤務環境改善体 制整備事業	4,127,000	—	93,000	—	—	4,034,000	

地域医療介護総合確保基金事業補助金 (医療分野) 歯科保健医療機器整備事業	7,554,000	-	7,554,000	-	-	-
地域医療介護総合確保基金事業補助金 (医療分野) 感染拡大防止のための 歯科医療設備整備事業	254,000	-	254,000	-	-	-
医療施設等設備整備事業補助金 (医療 従事者勤務環境改善施設設備整備事 業)	1,375,000	-	1,375,000	-	-	-
両立支援助成金 (新型コロナウイルス 感染症小学校休業コース)	3,697,490	-	-	-	-	3,697,490
新型コロナウイルス感染症緊急包括支 援事業補助金(特殊勤務手当支援事業)	7,882,000	-	-	-	-	7,882,000
新型コロナウイルス感染症緊急包括支 援事業補助金 (PCR等検査体制強化 事業)	26,419,000	-	25,096,640	-	-	1,322,360
新型コロナウイルス感染症緊急包括支 援事業補助金 (医療機器等整備事業: 国補)	53,241,000	-	47,146,130	-	-	6,094,870
新型コロナウイルス感染症緊急包括支 援事業補助金 (医療機器等整備事業: 県単)	55,641,000	-	48,579,890	-	-	7,061,110
新型コロナウイルス感染症緊急包括支 援事業補助金 (専用病棟等受入体制整 備: 病床確保料)	1,619,277,000	-	-	-	-	1,619,277,000
新型コロナウイルス感染症緊急包括支 援事業補助金 (専用病棟等受入体制整 備: 設備整備)	172,381,000	-	172,381,000	-	-	-
新型コロナウイルス感染症緊急包括支 援事業補助金 (救急・周産期・小児医 療機関施設整備)	215,632,000	-	118,056,117	-	-	97,575,883
新型コロナウイルス感染症緊急包括支 援事業補助金 (外国人患者受入環境整 備事業)	800,000	-	800,000	-	-	-
新型コロナウイルス感染症緊急包括支 援事業補助金 (介護分)	2,860,000	-	-	-	-	2,860,000
新型コロナウイルス感染症緊急包括支 援事業補助金 (児童福祉施設等分)	545,000	-	-	-	-	545,000
新型コロナウイルス感染症緊急包括支 援事業補助金(感染拡大防止対策事業)	6,950,000	-	1,331,000	-	-	5,619,000
新型コロナウイルス感染症緊急包括支 援事業補助金 (患者受入医療機関協力 金)	39,000,000	-	-	-	-	39,000,000
新型コロナウイルス感染症緊急包括支 援事業補助金 (医療従事者宿泊施設確 保事業)	27,000	-	-	-	-	27,000
新型コロナウイルス感染症緊急包括支 援事業補助金 (診療・検査体制整備協 力金)	3,000,000	-	-	-	-	3,000,000
令和元年度新型インフルエンザ等患者 入院医療機関設備整備事業補助金 (繰 越分)	18,703,000	-	13,123,000	-	-	5,580,000
令和元年度新型コロナウイルス感染症 医療提供体制確保事業補助金(繰越分)	1,760,000	-	1,661,525	-	-	98,475

長野県新型コロナウイルス感染症外来・検査センター事業実施補助金	198,000	-	198,000	-	-	-
インフルエンザ流行期における新型コロナウイルス感染症疑い患者を受け入れる救急・周産期・小児医療機関体制確保事業補助金	61,693,000	-	38,795,000	-	-	22,898,000
インフルエンザ流行期に備えた発熱患者の外来診療・検査体制確保事業補助金	23,657,000	-	-	-	-	23,657,000
新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金	115,081,000	-	-	-	-	115,081,000
新型コロナウイルス感染症感染拡大防止・医療提供体制確保支援事業補助金	4,250,000	-	-	-	-	4,250,000
ダイヤモンドプリンセス号からの患者等受入れのためのかかり増し経費補助金	2,414,781	-	-	-	-	2,414,781
合 計	2,598,783,820	-	480,271,302	-	-	2,118,512,518

(10) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬または給与		退職給与	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役 員	(1,410) 24,217	(4) 2	(-)	(-)
職 員	(1,285,450) 9,954,464	(551) 1,400	(-) 547,039	(-) 79
合 計	(1,286,860) 9,978,681	(555) 1,402	(-) 547,039	(-) 79

(注1) 非常勤役員については、外数として()内に記載しております。
また、支給人数については、年間平均支給人数で記載しております。

(注2) 役員報酬については、「地方独立行政法人長野県立病院機構役員報酬規程」に基づき支給しております。
職員給与については、「地方独立行政法人長野県立病院機構職員給与規程」及び「地方独立行政法人長野県立病院機構有期雇用職員給与規程」に基づき支給しております。

(注3) 上記明細には、法定福利費は含めておりません。

(11) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区分	県立信州医療センター	県立こころの医療センター駒ヶ根	県立阿南病院	県立木曾病院	県立こども病院	病院小計	阿南介護老人保健施設	木曾介護老人保健施設	介護老人保健施設小計	信州木曾看護専門学校	機構本部	合計
営業収益	7,565,985,894	2,202,145,241	2,037,817,083	4,238,191,368	8,260,982,715	24,305,122,301	219,636,116	238,648,560	458,284,676	148,169,934	34,878,572	24,946,455,483
医業収益	5,838,202,943	1,269,167,698	856,509,355	2,859,053,857	6,156,753,592	16,979,687,445	—	—	—	—	—	16,979,687,445
介護老人保健施設収益	—	—	—	—	—	—	171,660,116	199,310,560	370,970,676	—	—	370,970,676
看護師養成所収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	18,493,462	—	18,493,462
運営費負担金収益	951,697,000	719,726,000	736,491,000	880,280,000	1,688,558,000	4,976,752,000	47,976,000	37,438,000	85,414,000	122,732,000	27,391,000	5,212,289,000
資産見返負債戻入	30,593,212	15,940,002	19,464,772	21,240,083	40,306,999	127,545,068	—	—	—	5,673,179	80,858	133,299,105
その他営業収益	745,492,739	197,311,541	425,351,956	477,617,428	375,364,124	2,221,137,788	—	1,900,000	1,900,000	1,271,293	7,406,714	2,231,715,795
営業費用	6,980,183,760	1,987,905,221	1,609,921,873	3,785,051,349	8,094,083,844	22,457,146,047	208,122,487	252,820,628	460,943,115	155,342,001	347,464,894	23,420,896,057
医業費用	6,980,183,760	1,987,905,221	1,609,921,873	3,785,051,349	8,094,083,844	22,457,146,047	—	—	—	—	—	22,457,146,047
介護老人保健施設費用	—	—	—	—	—	—	208,122,487	252,820,628	460,943,115	—	—	460,943,115
看護師養成所費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	155,342,001	—	155,342,001
一般管理費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	347,464,894	347,464,894
営業損益	585,802,134	214,240,020	427,895,210	453,140,019	166,898,871	1,847,976,254	11,513,629	▲14,172,068	▲2,658,439	▲7,172,067	▲312,586,322	1,525,559,426
営業外収益	166,701,475	42,154,803	24,297,420	50,237,559	155,611,389	439,002,646	9,822,898	13,174,343	22,997,241	9,693,078	2,393,563	474,086,528
運営費負担金	100,607,000	34,854,000	10,271,000	29,263,000	102,479,000	277,474,000	8,966,000	11,163,000	20,129,000	—	108,000	297,711,000
その他営業外収益	66,094,475	7,300,803	14,026,420	20,974,559	53,132,389	161,528,646	856,898	2,011,343	2,868,241	9,693,078	2,285,563	176,375,528
営業外費用	371,518,996	77,440,034	64,971,480	160,925,714	363,947,315	1,038,803,539	13,235,341	16,618,471	29,853,812	1,764,321	9,503,931	1,079,925,603
支払利息	102,566,884	35,168,039	17,763,230	30,131,088	104,058,071	289,687,312	8,934,359	11,075,129	20,009,488	62	218,897	309,915,759
その他営業外費用	268,952,112	42,271,995	47,208,250	130,794,626	259,889,244	749,116,227	4,300,982	5,543,342	9,844,324	1,764,259	9,285,034	770,009,844

経常損益	380,984,613	178,954,789	387,221,150	342,451,864	▲ 41,437,055	1,248,175,361	8,101,186	▲ 17,616,196	▲ 9,515,010	756,690	▲ 319,696,690	919,720,351
総資産	7,802,599,887	3,032,550,757	2,363,931,685	4,010,073,522	8,907,688,093	26,116,843,944	399,172,942	230,869,083	630,042,025	101,710,319	3,755,914,828	30,604,511,116
(主要資産内訳)												
固定資産	6,186,255,491	2,637,895,241	2,007,102,288	3,217,037,943	7,229,429,577	21,277,720,540	368,512,547	197,062,494	565,575,041	100,827,255	138,492,900	22,082,615,736
流動資産	44,611,745	2,407,730	6,346,991	22,163,055	9,584,311	85,113,832	53,293	7,015	60,308	9,146	3,596,452,203	3,681,635,489
未収金	1,453,869,080	386,177,784	313,894,576	710,034,582	1,620,777,087	4,484,753,109	30,302,012	35,884,399	66,186,411	755,246	12,382,720	4,564,077,486

(注) セグメントの区分については、地方独立行政法人長野県立病院機構会計規程に基づき、経理単位に区分しております。

(12) 医業費用、介護老人保健施設費用、看護師養成所費用及び一般管理費の明細

(単位：円)

科目	金額	
医業費用		
給与費		
給料	4,914,283,701	
手当	2,347,137,078	
賞与	1,632,737,214	
賞与引当金繰入額	669,060,356	
報酬	1,243,399,894	
退職給付引当金繰入額	457,425,437	
法定福利費	1,721,814,817	12,985,858,497
材料費		
薬品費	2,115,302,283	
診療材料費	1,889,659,869	
給食材料費	153,785,980	
たな卸資産減耗費	14,129,558	4,172,877,690
減価償却費		
建物減価償却費	524,282,105	
附属設備減価償却費	406,077,690	
構築物減価償却費	32,517,562	
器械減価償却費	875,258,096	
備品減価償却費	16,801,030	
車両減価償却費	14,570,866	
リース機器減価償却費	32,186,160	
無形固定資産減価償却費	876,736	
その他有形固定資産減価償却費	143,466	1,902,713,711
経費		
福利厚生費	29,121,206	
報償費	3,158,332	
旅費	32,286,416	
交際費	170,216	
医師等確保費	2,667,040	
教育研究支援費	14,000,000	
職員被服費	13,027,370	
消耗品費	133,946,722	
光熱水費	273,565,850	
燃料費	126,222,028	
食糧費	92,268	
印刷製本費	11,533,971	
修繕費	184,291,102	
保険料	26,652,694	
通信運搬費	37,924,494	
賃借料	451,099,759	
委託料	1,854,224,216	
手数料	13,875,339	
諸会費	7,036,137	
租税公課	13,071,709	
貸倒引当金繰入額	7,447,931	
雑費	110,251,533	3,345,666,333
研究研修費		
謝金	2,168,746	
材料費	4,526,053	

図書費	25,119,152	
研修旅費	1,649,794	
学会等研修参加費	2,514,528	
研修雑費	14,051,543	50,029,816
医業費用合計		22,457,146,047
介護老人保健施設費用		
給与費		
給料	136,340,056	
手当	35,491,089	
賞与	35,083,671	
賞与引当金繰入額	22,081,199	
報酬	30,049,301	
退職給付引当金繰入額	20,235,885	
法定福利費	46,136,964	325,418,165
材料費		
薬品費	2,465,677	
診療材料費	4,974,920	
給食材料費	21,850,735	29,291,332
減価償却費		
建物減価償却費	26,499,413	
附属設備減価償却費	6,953,832	
構築物減価償却費	52,766	
器械減価償却費	2,382,212	
備品減価償却費	525,402	
車両減価償却費	464,665	36,878,290
経費		
福利厚生費	940,639	
報償費	2,332	
旅費	50,685	
職員被服費	225,950	
消耗品費	2,726,343	
光熱水費	5,752,931	
燃料費	6,805,854	
修繕費	1,479,654	
賃借料	5,954,123	
保険料	141,398	
通信運搬費	530,349	
委託料	43,811,423	
手数料	420,139	
諸会費	308,000	
貸倒引当金繰入額	73,341	69,223,161
研究研修費		
図書費	35,184	
研修旅費	13,983	
研修雑費	71,000	
学会等研修参加費	12,000	132,167
介護老人保健施設費用合計		460,943,115
看護師養成所費用		
給与費		
給料	51,335,040	
手当	9,475,679	

賞与	13,064,497	
賞与引当金繰入額	6,624,360	
報酬	10,527,364	
退職給付引当金繰入額	8,425,029	
法定福利費	15,620,981	115,072,950
減価償却費		
建物減価償却費	1,584,901	
附属設備減価償却費	3,171,743	
構築物減価償却費	1,426,947	
備品減価償却費	416,611	
リース機器減価償却費	3,419,988	10,020,190
経費		
福利厚生費	269,517	
報償費	2,457,654	
旅費	1,889,339	
職員被服費	65,523	
消耗品費	2,823,180	
光熱水費	776,082	
燃料費	705,930	
食糧費	14,013	
印刷製本費	794,350	
修繕費	1,059,563	
賃借料	14,312,768	
保険料	347,685	
通信運搬費	1,145,753	
委託料	1,692,740	
手数料	55,107	
諸会費	50,000	
租税公課	443,000	
雑費	378,259	29,280,463
研究研修費		
図書費	133,238	
研修旅費	301,521	
学会等研修参加費	533,639	968,398
看護師養成所費用合計		155,342,001
一般管理費		
給与費		
給料	119,502,438	
手当	20,137,840	
賞与	32,769,037	
賞与引当金繰入額	14,352,779	
役員報酬	25,627,200	
報酬	1,473,823	
退職給付引当金繰入額	16,142,570	
役員退職慰労引当金繰入額	850,000	
法定福利費	37,030,897	267,886,584
減価償却費		
備品減価償却費	27,818,218	
車両減価償却費	969,357	
リース機器減価償却費	1,086,708	
無形固定資産減価償却費	237,600	

建物減価償却費	225,829	
建物附属設備減価償却費	537,707	30,875,419
経費		
福利厚生費	643,825	
報償費	203,864	
旅費	1,542,815	
交際費	17,020	
医師等確保費	7,568,334	
消耗品費	2,230,009	
燃料費	592,777	
食糧費	122,382	
印刷製本費	1,665,290	
修繕費	7,298,209	
賃借料	3,139,156	
保険料	576,684	
通信運搬費	1,947,037	
委託料	18,453,599	
手数料	253,585	
諸会費	40,900	
租税公課	100,600	
雑費	574,467	46,970,553
研究研修費		
謝金	215,631	
材料費	2,140	
研修旅費	7,634	
学会等研修参加費	240,913	
研修雑費	1,266,020	1,732,338
一般管理費合計		347,464,894

(13) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

ア 現金及び預金の内訳

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
現金	2,578,446	
普通預金	2,679,057,043	
定期預金	1,000,000,000	
計	3,681,635,489	

イ その他投資資産の内訳

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
その他	118,000	
計	118,000	

医療政策課